

これで5800万円集まるか？

責任者もいない職員「寄付組合」

6月14日の市議会本会議・一般質問で私は、生活保護費不正支給事件で、国へ返還の対象となった不適正な金額約5849万円の集め方などについて聞きました。この返還金は、3月補正予算に計上され、すでに4月に国庫負担分の4387万円が返還されています。この返還金は、とりあえず一般財源＝市民の税金を充てて返すが、22年度中に全額を、事件に関係した職員などが拠出する「寄付金」で穴埋めすることになっています。

3月補正の質疑の中で私は川岸市長に、返還について「行政の責任者である市長がきちっと責任持ってやりますということを言明していただきたい」と求めました。市長ははじめは「努力をしてみたい」と、あいまいな答弁でしたが、重ねての確認に「私の任期が残り1年ということでございますので、その間に今回の問題については、きちっと処理させていただきたい」と言明しました。これは、5849万円の最終責任を市長が負う、との公式の場での表明で、たいへん重いものです。

寄付拠出の方針、見通しも曖昧なままスタート

4月から生活支援課を事務局に「寄付組合」が発足し、まず事件に直接関わった時期の職員に、その後6月には一般の管理職職員に寄付を呼びかけているとのことでした。

私は「この寄付組合の責任者はどなたですか」と質問しましたが、答えは「任意の組織であり、代表者とかは置いていない」とのことです。驚きでした。私は「3月議会で、市長が責任をもってやると言っていたではないか。市長が責任者では」とただすと、松原副市長が、「あれは市長の『気持ち』を表わしたものだ」と、市長答弁を変えるような発言をしました。2面につづく

1面のつづき 私は、副市長の発言は問題だと抗議、議長に撤回を求め、24日の本会議でこの発言は撤回されました。いずれにせよ、寄付を集める責任も、集まらないときの責任も、トップの川岸市長にあることは明らかです。

なぜ寄付？職員の中からも、不満や異論が続出

昨年3月に出された生活保護行政についての外部調査委員会の報告書には、「鈴鹿市生活保護行政の実態を一言で言い表すならば、それは『杜撰（ずさん）で無責任』である」と書かれています。生活保護事務は今はきちんと是正されていますが、これまでの間違いの事後処理が、こんな責任者もいない「寄付組合」というのも、「杜撰で無責任」ではないでしょうか。

一方、寄付を求められている当の職員の皆さんからも、不満の声が聞こえます。「事件の詳細な説明もなく、寄付に協力をというだけでは納得できない」「事件の当事者たちがどれだけ出すのかも分からないし、総額のどれほど負担するのも説明がない」「自分がそのポストにいたら、不正を止められなかったのかどうか。自分なら止めたのではないか」「関係のない消防や水道、教委の先生にまで寄付を求めるのか」「課長は 万、部長は 万などと言われたが、寄付に応じなかったら不利なことがないか、心配になる」「人事権をもつ上の方からカネを出せといわれて、断るのは難しい」「たくさん寄付した人には、いいことがあるというのか」などなど。

私の聞く範囲では、この寄付について納得している職員はいません。それでもムリにこのやり方を進めていけば、皆さん口をつぐんでモノを言わなくなるでしょう。こういう状態が、調査委員会からきびしく指摘された鈴鹿市の「組織の風土」ではないでしょうか。こんな大事件があったのに、結局何も変わらなかった、「風土」もそのままということでは済まされません。

「コンプライアンス」というなら、まずこの問題の解明から始めよ

5月に鈴鹿市は「コンプライアンス（法令遵守）推進本部」を設置し、川岸市長が本部長になったとのことです。私は一般質問の中で、「法令を守りましょうという一般論を議論するよりも、鈴鹿市は守れなかった実例があるのだから、まず生活保護不正事件を徹底的に解明し総括することから始めなければならない。このことを抜きにしていくら『コンプライアンス』を叫んでも、市民は誰も信用しない」と指摘しました。

公約24年目に「中学校給食」実現へ

6月14日の本会議で、森川ヤスエ議員の「中学校給食の早期実現を求める」質問に、水井教育長が「完全給食実施に向けた調査研究と実施計画の作成」を進めていくとの答弁がありました。私は自席で聞いていて、「やっとここまで来た」との感慨をおぼえました。というのは、1987年の市議選に初めて立った私の公約のひとつが「中学校給食の実現」だったからです。

それから市議会で何度も質問で取り上げ、市民の運動「中学校給食を実現させる会」が大署名運動を取り組んだりしましたが、議会も行政もこの市民要求に答える態度を示しませんでした。今回の本会議での答弁は、24年目にして初めて「給食実施」と正式に表明した、画期的なものです。

内容的には、自校方式ではなくセンター方式、直営ではなく民間委託、実現は何年か先、という問題点もありますが、小学校と同じように全生徒を対象とした完全給食を行なうこととなります。一日も早い実現を求めています。

NTT跡地の「防災公園」と「市街地整備」の議案可決

南玉垣にある旧「電通学園」跡地の利用計画として6月議会に提案された「防災公園」7.3ヘクタールの関係3議案が、24日の本会議で賛成多数で可決されました。共産党市議団は、公園そのものには賛成し「都市公園の区域決定」と事業費「限度額19億円の債務負担」の2議案に賛成しましたが、工事を都市再生機構（UR）に任せる議案には反対の態度をとりました。

URは市の防災公園7.3ヘクタールと共に跡地南側の17.6ヘクタールとを合わせて整備する「防災公園街区整備事業」を行なう予定ですが、今回の議案はその内の公園事業を切り離して提案されました。しかし、この公園議案に賛成すると、面積で2倍以上も大きい市街地整備事業にもゴーサインを出すことになるという仕組みなので、議会でも激論が交わされました。

市街地整備の部分は、まだその内容が明らかになっていません。その中に戦争遺跡である格納庫3棟が残されていること、また隣接する旭ヶ丘小の敷地が狭いので広げる要望があること、などの課題がどう検討されるのかも分かりません。土地所有者が民間のNTTであっても、鈴鹿市の今後に重大な影響がある場所と事業であり、市としての積極的な関与が求められます。

ずいそう



「あっぱれ！」張本さん

元プロ野球選手の張本勲氏が出版した「張本勲 もう一つの人生」（新日本出版社）には、華やかなプロ野球スター選手であった張本氏の、一人の人間としてのあゆみについて、その思いがストレートにつづられている。

張本氏は韓国から広島市に移り住んだ一家のもとで1940年に生まれ、父親を早く亡くし貧困の中で成長した。4才のときに事故で右手に大やけどを負い、5才のときには原爆に遭い、姉を失う。中学校から野球を始め、持ち前の向上心を発揮して猛練習に打ち込み、大阪・浪商を経て東映フライヤーズなどで活躍、81年に引退するまで数多くの記録を残した。

「在日朝鮮人」「被爆者」を隠さず、堂々と発言

テレビで見る張本さんは、いつもさりげなく右手を左手で包んでいる。その右手のやけどの傷跡は野球選手としては致命的なハンディなのに、それをできない理由にせず努力で克服したという。

しかし努力しても変わらないことは、「在日朝鮮人」という出自と、「被爆者」であるということであるが、張本さんはそれを隠そうとせず、いつも堂々とした態度で通している。

プロレスの力道山が朝鮮人であることを隠し「日本人」で通したことや、金田正一投手が日本に帰化したことに対しては、「個人の生き方」だからとしつつも、自分は民族の誇りを大切にし、堂々とたたかう張本さんである。

「被爆者」であることについては、長らく自分から語らずにきた張本さんが、積極的に発言するようになったのは6年ほど前からである。若者が「戦争？関係ないよ」と言っているのを見て驚き、「戦争体験を話せるのは私らの年代が最後だ」と考えるようになった。それまでどうしても入ることができなかった広島原爆資料館に、張本さんは2007年に初めて入り、心の「封印」を解きテレビで被爆体験を語り、大きな反響を呼んだ。

芸能人やスポーツマンが政治的な発言をほとんどしない日本にあって、張本さんのように堂々と信念を持って発言する人がいることは、素晴らしいことだと思う。「これからは私もできる限り、核兵器をなくし平和を守る、そういう活動に関わっていきたい」と語る張本さん、あっぱれ！